

トヨタ財団助成研究報告書

報告書番号 : III-007-2

助成番号 : 84-III-011

発行年月 : '88・03

# 華僑学校教育の国際的比較研究(下)

A International Comporative Study On the Overseas-Chinese School (Vol. II)

— Mainland China and Soueast Asian Countries —

華僑学校国際比較研究会

The Research Group of international Comporative Study on Overseas-Chinese School

---

トヨタ財団研究助成報告書

華僑学校教育の国際的比較研究・下巻

印刷・発行 1988年3月25日  
研究代表者 市川信愛  
(編著者)  
発行所 宮崎大学教育学部社会経済研究室  
〒880 宮崎市船塚1番1号  
電話 0985-24-3171 (内 371)  
印刷・製本 日本紙工印刷株式会社  
〒850 長崎市興善町2番6号  
電話 0958-26-3286

---

## は し が き

本書の主集は、大陸における華僑学校教育に関する論文からなっている。収録のねらいは、前巻との関連で実施した共同研究の成果である。そのねらいと経過は次のとおりである。

- ① 高度にホモジニアスなわが国の社会経済的体質は、華僑とりわけ、華僑学校のカリキュラム、運営組織等にインパクトとして作用し、他の国におけるそれと際立った特質を賦与している。このような「日本型」華僑学校の特徴を究明するため、東南アジア地域における華僑学校の変遷と現況並びに、中国本土、華南地方で帰国華僑、在外華僑、香港・マカオ同胞等子弟のために、文革以後急テンポで設立実施されている華僑学校（幼稚園から大学まで）の動向にも可能な限り情報の収集と現地調査を行なう必要があった。
- ② 幸い、財団からの総合研究調査補助がえられることとなって1984年7月16日～8月17日まで、1カ月余にわたって、市川が大学や研究機関を訪問、予備調査と共同研究体制の議定著作成を行った。なお日本宮崎大学教育学部社会経済研究室と中国厦門大学南洋研究者華僑研究室との間に『華僑学校教育の国際的比較研究に関する合作協議』の覚えがきを取交し、合作研究がスタートした。その報告として提出されたのが、第2章と第5章である。
- ③ かくして、華僑学校教育の国際的比較研究を共通テーマとする研究は、日本、華南（福建）、台湾との東シナ海を囲むトライアングル調査が、ようやく軌道に乗るにいたった。そして、その中間的検討会が、1986年3月末、「ミニシンポ」という形で共同研究校福建省厦門大学で開催。出席者は、同大学南洋研究所華僑研究室のスタッフを中心に以下の機関の代表者約30人が参加した。広東省から広州暨南大学華僑研究室と中山大学同研究所、福建省からは今次調査に協力いただいた福建省下主要華僑学校の代表者、福建師範大学華僑史研究室、泉州市華僑大学華僑研究所および本研究会から陳徳仁と市川信愛の2人が出席した。同、ミニシンポにおいて発表ないし提出された論文は、本書の第1章と第4章に収録してある。

尚、同シンポに出席された泉州市華僑大学から、関連調査研究として、同大学在學生に対するアンケート調査を引きうけてもよいとの申し出があり、急きょ成果発表費補助の中に、究調査として加えていただいたことから、第3章として収録することができた。

- ④ 第4章は、暨南大学華僑研究所編集の特輯『華僑教育』第1～第2輯（1983～1984年）所収の論文の中から東南アジアに関するものを摘出したものである。大陸における東南アジア諸国に関する華僑教育研究の水準を示すとみてよいと考える。
- ⑤ さらに去る1988年3月12日トヨタ財団主催による第24回研究報告会が『近代日中交流史の諸相』という共通テーマのもとに東京国際文化会館で開催され、日・中・台の研究者が一堂に会する機会が持たれた。その「セッション2」で第2章と第3章の要旨の報告を下記のとおり行った。

〔セッション2〕 座長 市川健二郎（東京水産大学）

・華僑教育の沿革と現状—日本の場合—

- 上巻第1章 市川 信愛（宮崎大学教育学部）  
〃 第2章 小沼 新（ 同 上 ）

・華僑教育の沿革と現状—華南・台湾の場合—

- 下巻第2章 劉 曉民（厦門大学南洋研究所）  
〃 第3章 廖 赤陽（華僑大学華僑研究室）  
代理報告 廖 赤虹（横浜国立大学工学部院生）  
上巻第3章 林 顯宗（台湾・政治大学社会学部）

これら、5人の共同研究者は、それぞれ異なる研究環境条件の下におかれていることから、標記の

共通テーマのほか、研究方法・領域ないし問題意識についての統一したワク組みは設けていない。各自ないし各研究機関の独自かつ主体的な研究の成果であることをお断わりしておく。

中国側の希望もあって、未公表の論文については、中文を併記することとなったが、印刷・出版社側で中国簡体字をもち合せていないことから、縮小版として文末に掲げるほかなかった。

なお筆者は次のとおり

第1章 周 聿峨（中華人民共和国広東省広州市、暨南大学華僑研究所、華僑教育研究室研究員）

訳者 劉 曉民（同福建省廈門市、廈門大学南洋研究所講師）

第2章 蔡 仁童（同福建省、廈門大学南洋研究所華僑研究室長・研究員）

第3章 廖 赤陽（同福建省泉州市、華僑大学華僑研究所、助理研究員）

李 紅（同華僑大学高等教育研究所、助理研究員）

訳者 許 文（同華僑大学外文系日語教研室、助理研究員）

第4章 翁 琳（所属単位不明）

鄭 煙宇（ " ）

楊 国榎（ " ）

第5章 李 国樑（同福建省廈門市、廈門大学南洋研究所副所長・研究員）

補論と訳文校 市川 信愛

上記のほか、本研究における研究協力者は次のとおり。

朱 天順（中華人民共和国福建省廈門市廈門大学台湾研究所長・教授）

王 慕恒（同南洋研究所長・副教授）

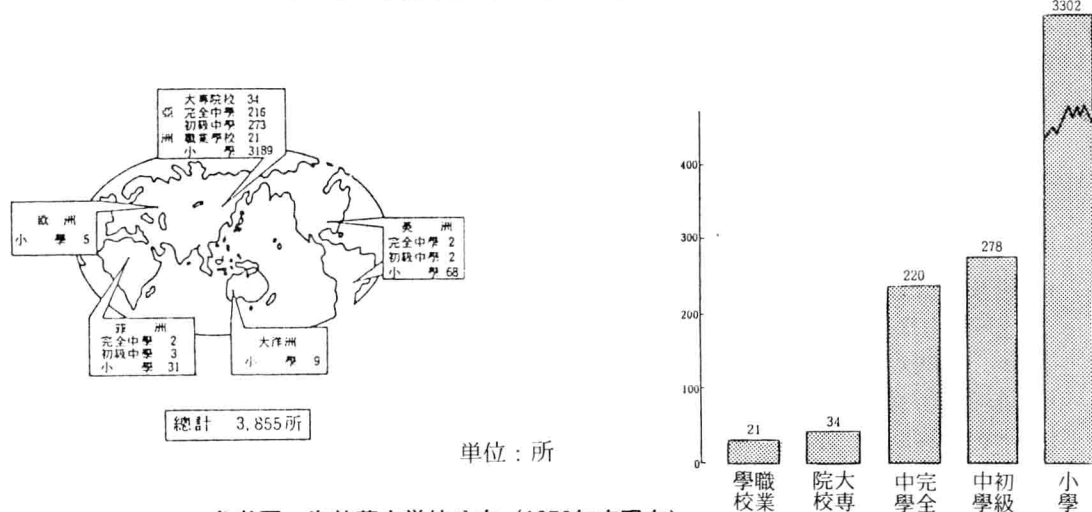
陳 徳仁（日本、神戸市、神戸華僑博物館館長）

鄭 広良（香港、九龍、広華街、フリーライター）

官 文秀（長崎市、華僑史研究家）

王 崧興（香港中文大学・人類学系高級講師・当時）

1988年3月 華僑学校国際比較研究会 代表 市川 信愛



参考図 海外華文学校分布 (1976年末現在)

(出所) 台湾僑務委員会、『総務年報』、1977年版より。

## 華 僑 学 校 点 描



マレーシアペナン、韓江中学正門  
(マレーシアの名門校、1975年8月 市川撮影)



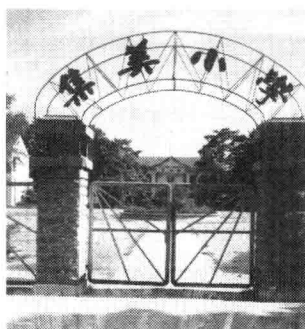
シンガポールでもっとも古い福建幫華僑学校跡  
(1986年10月 市川撮影)



(注)  
民国2年(1913)、本国政府の教務部から中国駐在の大、公使館や領事館に華僑教育の事務を委託するという規定「領事經理華僑学校規程」が出された、それとともに、従来「私立」となっていた各国の華僑学校に「公立」という名が冠されるようになった。タイ・チエンマイ郊外の僑校には今もなお「公立」の名が冠してある。  
(1987年9月撮影同)



(注)  
私立シャートン中学は泰国中華総商会の敷地の裏にあるが、今は完全なタイ語学校となっている。  
(1986年10月撮影同)



陳 嘉庚が始めて自分の郷里に建てた小学校  
(1986年8月撮影同)



最近新築された莆田市華僑中学校  
(1986年8月撮影同)



# 目 次

はしがき	市川 信愛
グラビア	
地図（東南アジアの華僑分布図）	
総 序	市川 信愛…………… 1
第1章 大陸華僑教育略述	周聿峨 稿…………… 3 刘曉民 訳
I 新中国成立と僑校……………	3
II 回復と発展……………	6
III まとめと展望……………	9
IV 華僑教育史四則（補論）……………	10
第2章 中国福建省の華僑学校教育の発展	蔡仁龍 稿…………… 18 刘曉民 訳
1 はじめに……………	18
2 解放前の福建華僑教育……………	19
第一期（清末～1911年）……………	19
第二期（1912～1948年）……………	21
3 解放後の僑校の時期区分及びその社会……………	26
経済的背景	
4 僑校の主な問題点……………	35
第3章 華僑大学生の状況総合調査分析	廖赤陽、季紅 稿…………… 49 許文 訳
はじめに……………	49
1 華僑大学生の出身地構成とその特徴……………	49
2 「外四類学生」の就学要因、目的及びその入学手段……………	51
3 勉学の適応性の分析と解評価……………	54
4 内地大学生に適應する性質の考察……………	56
5 卒業後の進路希望について……………	57
6 現代中国國家の華僑教育についての考察……………	58
7 建国後、福建華僑の営む教育とその発展〈補論〉……………	65
第4章 東南アジア諸國の華僑教育〈抄〉	蔡仁龍、翁琳、鄭煥、宇、楊國標 稿…………… 67 刘曉民抄訳
I インドネシアの華僑教育……………	67
1 オランダ東インド時代 —清末— ……	67
2 辛亥革命以後……………	68
(1) 華僑の教育事業はさらに発展した……………	68
(2) オランダ東インド華僑学務總會の仕事及びその変化……………	69

(3) オランダ華僑学校の出現と華僑学校の分化	69
3 30年代前後	70
II シンガポール華文中、小学校及び大学	74
1 小学校	74
2 中学校	75
(1) 種類、性格及び発展	75
(2) 重要な華文中学の発展	76
① 華僑中学	76
② 南洋女子中学	76
③ 中正中学	76
(3) 師範教育	77
(4) 学校の指導機関及び課程、課外活動	77
3 大学	80
(1) 南洋大学	80
(2) 義定学院	81
III マレーシアの華文教育	81
1 華文教育の歴史	81
(1) 華文教育の発端	81
(2) 現代華文教育の発展	82
(3) 戦後の華文教育	84
2 将来の展望	85
3 補記	87
(1) 華僑・華人の家庭教育	87
(2) 華人学校教育（マレーシア、サンチュン村の場合）	87
IV タイの華僑教育	89
1 辛亥革命前後の華僑教育	89
2 タイ政府が「強制教育条例」を実行する時期の華僑教育	89
3 中、タイ国交樹立後の華僑教育	90
4 存亡の岐路に立つ僑校・要旨（補論）	92
ひいづみ・かつを	
第5章 福建省華僑学校教育の沿革小史	95
(分担 2節 李国樑、蔡仁龍 稿)	
(分担 1、3、4節 市川信愛 稿)	
劉曉民 訳	
1 プロローグ	95
2 福建省華僑学校教育史の事例研究	97
3 補記（含、収集文献目録）	110
4 エピローグ	118

## 総 序

本書は、南洋華僑の故郷である中国華南（福建省）における華僑学校の沿革と型状の分析を中心にとりあげ、併せて、東南アジアの主要地域——シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ——における華僑学校の展開について関説したものである。

周知のように、新中国成立後、台湾海峡は長い間緊張関係にあった。そのため永く国外の学者が立ち入ることが禁じられてきた。プロ文章が収息をみた1980年ごろから、福建省の主要都市（福州、厦門等）が、日本の諸都市（長崎、佐世保など）と姉妹都市となる方向が打ち出されるようになり、次第に、外国人が訪問立ち入ることができるようになった。勿論、始めはごく限られた都市（開放地区）にすぎなかったものが、開放政策と四つの現代化が進むにつれて、中小都市から農村部へも足をふみ入れることが可能となった。その主要な契機が、厦門の特別区指定である。

このような背景から1983年、まず厦門大学南洋研究所との「華僑学校教育の国際比較」に関する共同研究が可能となったが、その時点では未だ「福建省における華僑学校の沿革」という歴史的テーマを共同課題とし、現状分析にまでは及ぶことができなかった。

しかし、1985年8～9月、同研究所から寄せられた中間報告（第5章に収録）をもとに、研究調査対象校となった僑校（華僑学校の略称）を視察する機会が与えられ、市川健二郎教授（東京水産大学）と同行、約3週間にわたって、沿岸部諸県、諸都市の僑校を歴訪することができた。このことによって、現状についても、若干の見聞と資料を入手できるようになったものの、総じて断片的かつ印象的な範囲にとどまっていた。

翌、1986年3月、中国国家教育委員会とは日本学術振興会との間の人物交流事業の一環として、訪中の機会を与えられたことから、短期間（3週間）ながら、かなり自由に農村地区（漳州市の華僑農場内の僑校など）にも足をふみ入れることができたが、その折同行された陳徳仁氏（神戸華僑博物館長）の協力に負うところが大きかった。

併せて、厦門大学南洋研究所で開催された、華僑学校に関するミニ・シンポジウムにおいて、参加報告された論文の中に、新たな知見が数多く提供された、その際の報告者の一人、廖赤陽氏（東州華僑大学華僑研究所）周聿娥女士（暨南大学華僑研究所）の報告は注目された。周女士の報告は本報告の第1章にほぼ全文のまま収録させていただいたが、廖氏については、1986年～7年の、補足、関連調査研究として、トヨタ財団からの追加助成がえられる見通しの下に同大学学生の生活や意識調査へと発展した。その成果は、第3章に収録されている。このことは、上巻所収の台湾政治大学林顯宗教授の研究及び、日本の僑校の調査（小活）と、かなりの項目で共通することから、初期の国際的比較研究に一步近づくものといえる。

おわりに本研究の意義について附言しておく。

かつて、海水のいたるところ必ず華僑ありといわれたが、中国系住民は国境をこえ、時代をへて、異民族・異文化の中で共存している。彼等の大多数は、現地国籍に入り、現地語を日常語としている。しかしながら、中国人としてのアイデンティティや、生活様式は、彼等の中にさまざまな変容をとげながらも強固に生きつづけている。それを支えてきたものは、華僑学校教育にあったといえよう。

しかしながら両大戦をめぐる国家間のナショナリズム・軋轢・相克のなかで、華僑学校も多くの試練をうけた。この激動の世紀のなかでいわゆる民族教育のあり方が問われてきた。

そして今日、異文化・異民族との共存ないし交流の場としての方向を志向しつつあるように思われる。（多文化教育・国際教育など）

人類が、異なった民族や文化と平和的に共存し、相互に交流しつつ発展することが、21世紀最大の課

題の一つだとすれば、それへのアプローチとして、グローバルな規模で生存しつづけてきた華僑（華人）とその華僑学校の経験を学ぶことの意味は大きいのではなかろうか。A・トインビーもまた、21世紀人類の共存と繁栄のために、彼等の果たす役割に大きな期待をよせているのである。

（市川信愛記）

用 適 修 自 科 教

# 現 代 尺 牘




行 印 局 書 海 上

3

本 課 學 小 代 現

本 訂 修

# 初 級 國 語




41

冊 一 第

本 課 學 小 代 現

本 訂 修

# 初 級 公 民




冊 八 第

行 印 局 書 海 上

用 適 修 自 科 教

# 現 代 尺 牘




冊 二 第

行 印 局 書 海 上

（注）南洋の僑校（小学校）で使っている教科書  
 —1985年8月 バンコク、ヤワラーの書店で購入（市川）—

# 第1章 大陸華僑教育略述

周 聿峨 稿  
刘 晓民 訳

新中国成立以来、華僑教育は三つの段階を経た。これは「文革」（プロレタリア文化大革命のこと）の前（1949～1966年）、「文革」の中（1966～1976年）と「文革」の後である。華僑教育は「文革」の前に盛んだったが、「文革」の中にひどく破壊され、「文革」の後に再び発展してきた。大陸における華僑教育の栄枯盛衰は華僑教育の発生—発展—変化が国運の盛衰と密接な関係にあることをよく物語っている。建国から現在にかけては、華僑教育には内容から形式まで一定の変化がおこった。この華僑教育をさらに深く研究し、情勢に応じてうまく導き、順調に発展させ、その役割を果たさせる必要がある。

## 1 新中国成立と僑校

大陸における華僑教育は新中国の誕生とともに勃興した。新中国の国旗が大陸に昇ったとき、千万人以上の海外赤子はそれに引き付けられ、祖国大陸に帰ってきた。彼らは希望、激情及び意気昂然たる誇りを胸いっぱい抱いて、祖国に思い遣りと育成を願い、貧しい祖国の富強のために自分の知恵をささげようとした。彼らのうちには、金持ちもいれば、科学者もいたし、各層の人士がいた。もっとも多いのは若い学生であった。建国当初の数年間で、華僑学生（以下は「僑生」と略称する）の人数が年ごとに急増した。1949年は390人、1950年は1,606人、1951年は2,211人、1952年5,481人である。これらの学生の大部分は中学生、高校生（1949～1953年北京市の統計によると、1949～1952年の帰国僑生の文化程度は、中学校卒が59.3%を、高校卒が28.4%を占めた）で、さらに進学を必要とした。そうして、大陸の華僑事務と教育事務は新しい問題に直面した。僑生はそれぞれの国家からきたもので（1949～1953年、インドネシアからの僑生は59.21%、マレーからの僑生は17.24%、タイからの僑生は7.12%、ビルマからの僑生は5.9%、日本からの僑生は5.18%、ベトナムからの僑生は3.27%、インド・フィリピンからの僑生は2.43%で、その他、カナダ、ソ連、モンゴル、北朝鮮及び香港・マカオ地区からの学生もいた）、その学業の基礎と程度がまちまちであり、固有の普通教育では彼らの実際的な状況と進学の需要に適応しなかった。

当時の中国共産党と国家の最高指導者の毛沢東氏、周恩来氏はこのことを非常に重視し、中央教育部、高等教育部、華僑事務委員会に責任を持たせ、僑生の就学事務担当させた。そうして、僑生事務の方針、僑生募集・管理機構及び各級・各種の華僑学校（以下は「僑校」と略称する）もこの機運に応じて現れた。

僑校が設立される前には、僑生のほとんどは一般の学校に入ったが、その一部分は集中して勉強した。例えば、1951年燕京大学は華僑補習班を開設し、大学に受からなかった高校卒の僑生を募集した。補習班は一年制と二年制に分けられ、程度によって1年か2年補習して大学を受験させた。補習班で成績の優秀なものは試験を受けずに燕京大学あるいは他の大学にあがることができた。その補習班は1952年に北京華僑学生中等補習学校に合併された。同年、広州の南方大学に第五部即ち華僑学院が設立された。その他、北京市政府の幹部学校も華僑班を付設し、広州、汕頭もそれぞれ僑生補習班を開設した。

1950年、周恩来総理は60億元（旧幣）の支出金を出して北京華僑学生中等補習学校を設立することを許可した。そして1952年9月、同校は開学を迎えた。

1953年は華僑教育発展の重要な年である。毛主席、周総理の指導の下で新中国の僑務方針と政策がつくられたのである。これに応じて、僑生教育事務の方針も制定された。周総理は中央教育部、高等教育部、華僑事務委員会が共同で『長期間華僑学生の受け入れ方針及び草案』を立てることを許可した。草

案には、僑生の帰国就学に対して計画的に多く受け入れる積極的な方針を取ると書いてある。同年、僑生の就学をもっとよく按配するために、北京、広州両地に中等学校を受験する帰国僑生のための募集委員会をそれぞれ設立した。陳嘉庚の提案によって、廈門の集美に華僑学生中等補習学校も設立された。また1954年、広州華僑学生中等補習学校が設立された。その後、汕頭、南寧、昆明、武漢などにも同じ学校が相次いで設立された。

華僑学生中等補習学校（以下は「補習学校」と略称する）は僑生の帰国就学のいろいろな困難を解決するために設立されたのである。僑生達は国内に家庭がなく、海外で受け入れた文化が国内とは異なり、中文の程度がわりに低いうえに、帰国の時期もまちまちであるから、受験期に間に合わない僑生もいたし、国外で中学校あるいは高校を卒業して幾年間も仕事についたから、進学するには復習をしなければならない僑生もいた。補習学校はそういう僑生の接待、補習、入学などの事務を担当する。補習学校は僑生の特別状況及び具体的な困難のための教育を行うという特色もっている。その教学原則は「僑生に欠ける知識を重点的に補習する」ということで、その目的は僑生が一時の学習を通して、国内の各級の学校を受験する基礎を打ち立てることにある。

僑生の増加とその学業程度の向上にしたがい、僑生の進学願望を満たすために、1957年5月、広東省政治協商委員会は第三次会議において広州に僑生、香港・マカオの学生を募集する華僑大学を創設するという提案を可決し、暨南大学を再建することを決定した。1958年の秋、新中国の最初の華僑大学—暨南大学は再び開校した。

暨南大学は悠久な歴史をもっている華僑学府である。その前身は暨南学堂で、1906年南京に創設され、1927年国立暨南大学になった。解放初期、学院や学部の調整のため、他の大学と合併された。1958年に再開する暨南大学のキャンパスを広州にしたのは、僑生の多くが東南アジアからきており、その生活、習慣及び気候が広州とほぼ同じであることを考えたこと、また彼らの帰省、就学などの便宜をはかるためである。当時の中国共産党広東省委員会書記の陶鑄は校長を兼任し、廖承志は理事長をつとめた。暨南大学は相当な規模をもつ文理総合大学である。暨南大学の設立は、僑生向けの高等教育が建国当初の分散した教育から集中した専門的教育に発展したことを示した。これは大陸華僑教育の新しい発展である。

1960年前後、インドネシアが華僑を排斥したため、多くの華僑青年学生は両親について帰国し、僑生の数が急激に増えた。1960年だけで、帰国した華僑学生及び勉強条件の揃っている職業青年は約2万人にのぼった。これらの僑生の進学と一部の華僑青年の就職を適切に按配するために、1960年6月、国務院は華僑事務委員会、教育部に『各種華僑学校の設立、帰国僑生教育の強化に関する意見』を承認・回答した。『意見』は僑校をなるべく早く設立し、多くの帰国僑生の教育・養成を積極的に配慮しなければならないということをつたっていた。同年、華僑大学は福建省の泉州市に創設された。これも多学科の総合大学である。北京外国語専科学校は北京に設立され、大学受験で落第した一定の外国語知識をもっている僑生を募集した。その学制は三年で、大專（大学と中等専門学校の中間にある学校）に当る。廈門杏林帰国華僑中等工業技術学校は廈門に設立され、中学校卒の帰国僑生あるいは職業青年を募集し、技術労働者あるいは初級技術者の養成をめざした。華僑中等農業学校は海南島に開設され、帰国僑生を募集して、熱帯・亜熱帯の経済作物の植え付け、加工及び牧畜などを勉強させ、初級・中級技術者の養成をめざした。その他、多くの華僑農場の創設とともに、華僑農場学校も設立された。

上述の各種の学校のほか、廈門大学には華僑通信教育部（1956年に創設、1963年に廈門大学通信教育部と改名）があり、広東、福建、広西などの主な華僑故郷には華僑中、小学校及び華僑の寄付金で創設された学校がある。

こうして、60年代に入ると、大陸では、華僑高等学校、華僑通信教育部から、華僑中等専門学校、華僑補習学校、華僑中、小学校、華僑農場学校、華僑の創設した学校まで一貫し、類別のととのった華僑

教育機関が形成された。これに応じて、効果的な華僑教育の方針・政策もつくり出された。1949～1965年の10数年間に、これらの学校は僑生を10万名近く募集し、広汎な僑生の進学志望を満したばかりでなく、国内外の多くの人材を養成した。この期間に帰国し学校を卒業した僑生のほとんどは自らすすんで国内に残り祖国の建設に参加した。これは当時大陸華僑教育が大きな成功をおさめたことを示すもっとも説得力のある証拠である。

「文革」前の大陸華僑教育は空前の盛況となった。中国国内における華僑教育の隆盛は、暨南学堂の開設を発端とし、今まで80年の歴史がある。だが、「文革」前のこの時期だけがもっとも盛んな時期であった。その原因について考察しよう。

解放初期多くの僑生が帰国したのは、華僑の心が祖国に向っていることを十分に示した。広汎な華僑は長期にわたって国家からの保護を受けず、軽視され、蔑視される立場にいた。彼らは祖国を偲び、自分の子女に中華文化の薫陶を受けさせることを望んでいた。しかし、国外において華僑教育は種々の制限を受けていたし、旧中国からも教育のチャンスを与えられなかった。新中国の成立は彼らに希望と自信を持たせた。多くの華僑は思い切って未成年の子女を遙かな祖国大陸に帰らせた。これは僑胞の祖国に対する最大の信任である。

祖国も海外赤子に失望をさせず、力を尽して僑生の帰国進学の願望を満した僑生の帰国進学を補導することは長期にわたる国内の教育建設の中で人材を養成する事務の一部分であり、各級の教育部門がこれを教育企画に入れるべきだと、中央僑務委員会、教育部は明確に指摘し、また僑生に対して「一視同仁で適切に配慮する」と強調した。これにしたがって、上述した各種の僑校が設立されたばかりでなく、一般の学校でも僑生の募集時に優遇措置がとられるようになった。このような多地域・多段階の華僑教育網は多様な僑生の需要を満した。各種の僑校は僑生の特徴に十分に注意をはらった。補習学校は「僑生の欠ける知識を補習する」という教育原則をとり、それに補習を連続することもできた。二つの華僑大学はいずれも予科を設けている。こうして、僑生は高等教育を受ける機会がずっと多くなった。生活・福祉の面においても、政府はできるかぎり僑生を配慮した。例えば、次のような規定がある。高等師範及び中等専門学校に入った華僑学生はその生活・福祉が国内の学生と変わりなく、即ち同じように人民奨学金を受けることができる。一般の大学や中学校に入った僑生は国内の学生と同じように生活費を自分で負担し、学費を免除され、経済困難の場合人民奨学金を申請し、優先的な待遇を受けることができる。同時に実際の需要によって、衣類、布団、医療などを補助される。海外送金が一時的に中断した場合、中国銀行の華僑服務部に少額の借款を申請することもできる。その他、学校の指導者、教師も身内のように僑生を配慮した。ある僑校では僑生は教師と一緒に食事をしたり、泊ったりさせた。節句の際、指導者と教師は自からすすんで僑生を家に招いて、一緒に節句を祝い、また休暇を利用して、学生達と遠足に行った。各僑校は僑生が娯楽を愛好する特徴を生かすために、大いに娯楽、体育などの活動を展開した。

祖国の身内の人の配慮の下で、親もとを離れている僑生はまるで自分の家にいるように暮らしていた。僑生も安心して、彼らの両親も安心して、当時の物質条件から見れば国内の生活は困難であったが、僑生は充実した、楽しい生活をすごした。彼らは一生懸命に勉強し、刻苦して研究にはげみ、祖国に尽力するために祖国の文化と科学知識を身につけるとい志を立てた。

総じて言えば、「文革」前に大陸の華僑教育が成功した原因は三つにもとめることができる。それは華僑の心、国運、政策である。もし祖国を思い、祖国を熱愛する広汎な華僑の心がなければ、そんなに多くの若い学生が帰国して就学し、祖国の建設に参加することはありえなかった。もし祖国の強大と国際的威信の高まりがなければ、そして正しい政策がなければ、僑生も安心して、帰国してもまた離れていけよう。「文革」10年間の痛ましい教訓はその明白な証拠である。

1966～76年の10年間は華僑教育がひどく破壊された10年である。「文革」のあらしは中国をめっちゃう

ちにした。この華僑教育という小さな領域も、ことさら被害区域になった。各僑校は「資産階級の後継ぎを養成する」ということで、「罪」に「罪」を重ねられ、その損失は当然、普通の学校よりひどかった。華僑農場の学校を除いて、その他の各僑校は皆閉鎖させられた。校舎は強制的に占投され、教師は追い出され、図書や設備がことごとく紛失し、若い僑生達は「海外関係」といわれ軽蔑・迫害を蒙った。

その頃から、華僑教育は存在しなくなった。広汎な僑生は別の「再教育」を受けざるを得なかった。統計によると、1966年から1973年の上半期まで、農村に行かされた僑生は1万人近くにのぼった。このような「教育」は、僑生達には思いもよらなかったものである。国内の学生なら、農村に行かされても親から経済的な援助と精神的な、なぐさめを受けられるし、疲れたとき家に帰って休めるが、僑生は両親と遙かに離れ、親からの音信さえも絶え、そのひとりぼっちの貧しく痛ましい生活は推して知るべきものである。

この情けない「再教育」のため、多くの僑生は気抜けし、失望したばかりでなく、遙か異国にいる両親も大変心配し、彼らの祖国に対する感情はひどく傷付けられた。彼らは「私は祖国を愛するが、祖国は私を愛するののか？」という疑問を出した。結局、彼らは希望と情熱を胸いっぱい抱いて帰ってきたが、次から次へと失望して悲しく祖国を後にした。「文革」10年は大陸の華僑教育にはかり知れない損失をもたらした。

## II 回復と発展

「四人組」粉砕後、中国大陸は新しい春を迎えた。党と国家の指導者は10年内乱の痛ましい教訓をまじめに反省し、重大な誤りを正したから、「古今みぞうの損害を蒙った華僑教育」もしだいに回復してきた。

### 1. 僑校の回復

政府は華僑教育の回復と発展を非常に重視してきた。とくに二つの華僑大学に対しては明確で有力な措置をとった。1977年に開いた華僑事務会議では暨南大学をまず回復しようという決議を出した。1978年1月11日、中国共産党中央委員会は外交部党委員会の「全国僑務会議予備会の状況に関する報告」を下す際、暨南大学と華僑大学を回復しようという決定を重ねて述べた。同年、「暨南大学、華僑大学の回復問題に関する伺い」の中で、この両大学の回復の重大な意義を重ねて述べた。また、人力、物資を集めて、両大学をよりよく運営するために、その専攻設置に対してそれぞれ重点を置かなければならないと指摘した。つまり、暨南大学を文、理、医科の多科目の総合大学にし、華僑大学を工科大学にすることである。学生は海外華僑、香港・マカオ同胞と台湾青年を主として募集し、同時に一部分の国内学生（帰国華僑、華僑親族の子女を主とする）も募集する。華僑学生と香港・マカオ・台湾学生に対して、「去来自由」という政策をとった。暨南大学、華僑大学はいずれも1978年の秋に学生募集を回復した。1983年、「中国共産党中央委員会国務院が承認した中央宣伝部、教育部、国務院僑務弁公室の『さらに暨南大学と華僑大学をよく運営する意見』」が公布され、暨南大学、華僑大学を国家の重点志向大学に入れ、両校の自主権をさらに拡大しようという決定を下した。

両大学が回復されると同時に、集美、広州の補習学校も1978年の秋に回復し、北京華僑補習学校も1981年に回復した。1982年5月、国務院僑務弁公室は華僑補習学校教育事務座談会を開き、新時代における華僑教育の変化に適應するために、三つの華僑補習学校をもとに中国語言文化学校をそれぞれ増設する決定を出した。

1981年9月、国務院僑務弁公室は華僑農場教育事務座談会を開き、今後の華僑農場の教育について目標を定めた。即ち、各級・各種の学校に合格する学生を送り出す一方、華僑農場のために多くの社会主義的自覚と文化・技術知識をもつ新しい教職員を養成する。さらに、在来の中、小学校の教育を大い

に発展させるとともに、農場に農業中学校あるいは職業（技術）中学校を試験的に設けた。ある地区では、中等専門技術学校が開設された。例えば、広東省華僑専門技術学校は1979年に開設されて以来、華僑企業関係の学生、職員、幹部を3千人近く養成・訓練した。これらの学校は「文革」前の農業・工業中等専門学校に当たる。

その他、厦門大学通信教育部は厦門大学海外通信教育部と改名し、1980年5月に学生募集を回復し、同年10月厦門大学海外通信教育学院と改称した。同時に「文革」期間に閉鎖させられた華僑中、小学校も続々と回復した。

## 2. 新しい華僑教育形式

国際・国内の情勢の変化と海外華人社会の変化のため、大陸における華僑教育は新しい課題に直面した。中国語言文化学校と夏（冬）のキャンプはこれらの変化に応じて現れた新しい華僑教育形式である。この2つの形式の教育対象はいずれも華僑・華人青少年である。

前述の通り、中国語言文化学校は1982年に開いた補習学校事務会議で開設を決定されたのであるが、もとの補習学校とともに統一の指導を受け、別々に教学を行う。これらの学校は普通次のようなクラスを設けている。(1)中国語基礎班。学制は1年、募集対象は中国語ができないあるいは中国語程度がわりに低い華僑と外籍華人である。学生達は1年間の勉強を通して、中国文化を初歩的に理解し、相当量の日常用語と中国語の基礎知識を身につけ、相当の聞く力、話す力、読む力、書く力を持つようになる。基礎中国語、ヒヤリング、会話、文化常識、漢字、歴史・地理常識などの課目が設けてある。(2)中国語専修班。募集対象は中国語程度が中ぐらいである華僑と外籍華人、学習期間は1～2年である。(3)短期中国語班。学習期間は2カ月～半年である。(4)夏期中国語言語班。募集対象は休暇を利用して中国へ観光にきた華僑、外籍華人、学習期間は1カ月である。中国語言文化学校は教育形式が多種多様で、教学内容が豊富多彩であるうえに、学習時間も短いから、開設してから、数年もたないうちに、多くの華僑、華人と香港・マカオ同胞に喜ばれ、中華文化を広く伝え、中国と外国との文化交流・友好往来を促進するために成果をあげた。

青少年キャンプは華僑・華人青少年が「ルーツを尋ねる」にしたがって現れたものである。近年来、大陸の対外開放政策の実行につれて、多くの華僑・華人学生は休暇を利用して中国にきた。彼らは普通の観光客と違って、中国の名山、大河、名勝古跡を見学するばかりでなく、中国を理解・認識し、中国文化を勉強したがつている。もっとも重要なのは「根を尋ね、祖を問う」ことにある。1980年4月に広州華僑補習学校が初めて青少年キャンプを催して以来、広東省、北京市、福建省、山東省なども次から次へと相ついで青少年キャンプを催した。青少年キャンプを催した団体は僑務弁公室、華僑連合会、旅行社、大学、中国語言文化学校などで幅広い。青少年キャンプに参加した学生の多くは中学生、高校生、大学生であり、一部分は教師と社会青年である。青少年キャンプの活動は大体3項目に分けられる。即ち、中華文化を勉強すること、名勝古跡を見学すること、「根を尋ね、祖を問う」ことである。その期間は1カ月である。時を移さず経験をしめくくるために、國務院僑務弁公室は1984年4月に特別に華僑・華人の青少年キャンプ事務会議を開いた。会議参加者はこの青少年キャンプは華僑・華人青少年が中国を理解し、中国をよく知り、民族感情を強める有効な道であることを認めた。

「四人組」が粉碎されて以来、華僑教育事業の回復と発展を促進するために、政府は一連の有力な措置をとった。とくに二つの華僑大学に対して、十分な配慮を与えた。

華僑、香港・マカオの学生の帰国進学の便宜をはかるために、学生募集方法を絶えず改善した。1978年に受験生募集制度が回復された際、華僑、香港・マカオ同胞の学生が大学受験を申し込む場合、全国的な統一試験を受けなければならないが試験の成績が国内の学生と同じなら、優先的に華僑、香港・マ

カオの学生を採るという規定があった。1981年から、大学は海外華僑及び香港・マカオ地区、台湾省籍の受験生を募集する場合、特別の問題を出し、受験の条件も適当に緩めるという規定を定めた。受験生の便宜をはかるために、広州、集美、丹東、香港・マカオにそれぞれ受験の申し込み場所を設置した。1982年から、香港で受験生を募集し、1983年香港に試験場を設置した。1984年マカオにも試験場を設置した。その他、受験生を募集する際、試験科目と点数付けにおいても適当な優遇を与えた。例えば、政治課目の成績も参考点数とし、外語の成績を全部総点数に入れた。

国家は、華僑及び香港・マカオ地区、台湾省の青年学生が大学に受かった場合、学費と宿泊料を免除され、経済的に困難のある場合、人民奨学金を申し込むことができるという規定を定めた。

こうして、両大学の学生数は逐年増えてきた。だが、そのうち、香港・マカオの学生が多数を占め、僑生の数はごく少なくなった。

僑生が減った原因は多方面にわたっている。まず10年内乱の間に「左」の路線が実行されたから、広汎な華僑の感情が傷付けられ、多くの人は今でもあいかわらず日和見している。次に、華僑の大部分がもう現地の国籍に入り、その子孫は中国に対する感情が薄くなり、中国への進学願望も強くはなかった。同時に、現地の国籍に入った以上、その居住国で生計を立て、成功を求め長い先のことを考えなければならなくなった。おまけに今日の大陸の科学技術と教育がわりに遅れており、教学の方法と内容も居住国と違っているため、多くの人は大陸に行って進学するのが将来の就職に不利であることを心配している。それに東南アジア諸国は、華僑・華人及びその子弟が中国に行くことを制限している。上述の原因を総合して見れば、大陸に帰って進学する僑生は短い期間にあまり増加しないだろうと思われる。

香港・マカオの状況は東南アジア諸国と違い、学生達は自由に国内の大学の受験を申し込むことができる。とくに、中・英連合声明が調印された後、香港の前途が明るくなり、多くの学生とその両親は将来香港側も大陸の学歴と学位を認めると考えた。同時に、香港の言語や風俗が大陸とほぼ同じだし、国内大学のある専攻（例えば暨南大学の医学院）はレベルの高い卒業生を養成し、香港でも評判がいいので、卒業後香港に帰って就職しても役に立たない不安がない。調査によると、香港には高校卒業生が毎年約6～7万人もいるが、香港の大学は毎年多くても5千人くらいしか募集しないから、適齢青年のうち、大学に受かる者は2～3%しか占めていない。そのため、今後長期間にわたって、大陸の大学を受験する香港の学生は多く、二つの華僑大学の主な受験生になると思われる。同時に、香港の学生は今後もっと多くの学校に進学し、一流大学や大学院にも進学するだろう。今では、暨南大学、華僑大学だけでなく、北京大学、清華大学などの重点大学も香港マカオ地区で受験生を募集し始めた。1985年から、大陸は香港・マカオ地区で大学院生を募集するようになった。

中国語言文化学校、華僑・華人学生キャンプはさらに発展して行くだろうと思われる。中国語言文化学校と補習学校は統一指導を受け、別々に教学を行う。現在では、補習学校の受験生は少なくなり、北京補習学校はもう大学進学向けの補習班をやめ、中国語言文化学校に力を入れている。広州、集美両校にも大学進学向けの補習班が設置してあるが、僑生は極めて少ない。これに反して、中国語言文化学校と青少年キャンプは華僑・華人青少年に喜ばれている。

中国語言文化学校と青少年キャンプという二つの学校教育形式の出現は海外華僑・華人社会の変化を反映している。華僑の大部分が現地の国籍に入ったうえに、居住国政府にも制限されているから、中国語教育はしだいに華僑教育にとってかわり、現地文化教育の一部分になり、教育もしだいに文化伝播になっていった。こういう変化は大陸の華僑教育に大きな影響を与え、中国に行って進学する学生が少なくなり、短期間に中国言語・文化を勉強する人や観光を利用して中国を理解する人や休暇を利用して故郷に帰って祖を尋ねる人が多くなった。中国は開放・改革の政策をさらに実行し、その国際的影響圏を拡げ、東南アジア諸国との関係をさらに改善していくにつれて、もっと多くの華僑・華人青少年は中国に行って中華文化を勉強し、名勝古跡を見学し、根を尋ね祖を問うだろう。中国語言文化学校、青少年

キャンプは「中華民族言語文化を広く伝える」最良の形式の一つになるだろう。

### III まとめと展望

華僑、香港・マカオ同胞が寄付金を出して教育をおこすことは新時代における大陸華僑教育の重要な一部分である。華僑、香港・マカオ同胞は祖国と故郷を愛し、寄付金を出して教育をおこすという栄光ある伝統を持っている。中国共産党十一期三中総会以来、抑えられた華僑の愛国情熱が再び高まり、彼らはわれもわれもと資金と物質を寄付して、故郷の公益事業をおこしている。そのうち、もっとも多いのは学校を創設することである。今では、広東省、福建省などの主な華僑故郷では、どこにでも僑校が見える。寄付金を出して教育をおこすことは新しい段階まで発展してきた。その主な特徴は次の通りである。

- (1) 多くの華僑、香港・マカオ同胞は巨額の寄付金を出した。広東省を例にとって見ると、1984年の末まで華僑、香港・マカオ同胞が教育をおこすために寄付した資金と物質は合わせて2億1千万人民幣（李嘉誠が汕頭大学の建設のために寄付した2億3千万香港ドルを含まない）にのぼった。台山県だけでは、1979年以来教育のために寄付金を出した人が1万6千人あまりである。1984年関係部門の統計によると、華僑の寄付金が1千萬元以上にのぼった県は開平県、台山県、中山県、新会県、普寧県、潮陽県、豊順県などがある。
- (2) 集団献金から個人献金にかわり、小学校創設から中学校創設にかわった歴史から見れば、合資、集資あるいは家族で寄付金を出して学校を創設する場合が多かったが、近年来個人献金で学校を創設するのが主な形式の一つになっている。広東省新会県だけで、個人献金で新設した僑校が12校もあり、汕頭地区の錦徳中・小学、来宣小学、峡山学校、文和記念学校、蔡譚学校、順徳県の鎧鋸中学、古朗学校、馬崗学校などはいずれも個人献金で創設されたものである。同時に、近来華僑投資で建設された学校では、中学校が相当の比重を占めている。
- (3) 先進的な教学設備と図書・資料を導入する。広汎な華僑、香港・マカオ同胞は故郷に喜び勇んで投資して学校を創設するばかりでなく、教学設備、科学技術、図書資料をも積極的に導入する。例えば、中山市の日本華人の呉桂頭は、故郷の教育を改善するために、相次いで華僑中学に顕微鏡10台、録音機10台、多くの化学薬品、図書3千冊を寄付し、また長期間同校に書籍を提供するように香港中華書局に委託した。彼は同校のコンピューター室、音声室の建設のためにコンピューター、受信器、通信機などの先進的な設備を寄進した。1980年第一、四半期だけで、華僑と香港・マカオ同胞は相次いで広東省に視聴覚教育の設備を15セットも寄付した。
- (4) 寄付金で大学を創設し、奨学・留学基金を設立する。寄付金で大学を創設するのも近年来の新しい傾向である。もっとも有名なのは、李嘉誠が汕頭大学を創設したことである。現在設立しようとする大学は寧波大学、黄河大学、嘉応大学などがある。その他、燕京華僑大学、黎明大学、海南大学、五邑大学なども華僑、香港・マカオ同胞からの寄付を受けた。わが国の教育事業のもっとすみやかな発展を促進し、もっと多くの現代化建設の専門的な人材を養成するために、華僑、香港・マカオ同胞は寄付金を出して奨学金、留学基金などを設け、国内各大学の留学生派遣に援助を与えている。そのうち、有名なのは王寬誠教育基金、霍英東包玉剛の留学基金などがある。

寄付金を出して学校を設立するのは、華僑、香港・マカオ同胞が新しい情勢の下で祖国と故郷を熱愛し、祖国の四つの現代化建設に援助を与える特定の現れである。これはわが国の教育事業の発展のために貢献をしたばかりでなく、わが国の現代的な科学技術の導入のためにも基礎をきずいた。これは新時代の華僑教育事業において重要な地位を占め、わが国の現代化向け、世界向け、未来向けの教育を実現するのに重要な役割を果し、長期的に深遠な影響を及ぼすであろう。